

第158回 山形県社会教育委員の会議 議事録

日時：平成20年5月29日（木）13:30～15:30

場所：県庁202会議室

4 座長選出

各委員からの了承のもと、舛田忠雄委員を座長に選出。

5 報 告

(1) 平成20年度教育やまがた振興課所管事項について（加藤祐悦課長より説明）

6 協 議

(1) 平成20年度社会教育行政の推進にあたって（佐藤広明生涯学習主幹より説明）

【後藤委員】

子ども教室と児童クラブは行政のラインが異なっているが、ある意味で競合する。市町村で実施していく中で、様々な課題が出てきている。何らかの形で一本化できないか。総合型スポーツクラブと地区体育振興会との関係も同様である。良い方向に統合できるような動きをつくっていかないか。

関連して、山形ふるさと塾の賛同団体は相当数の登録があるが、いつ頃から呼びかけていたのか。

【佐藤主幹】

山形ふるさと塾の賛同団体に関しては、昨年度後半より呼びかけている。

【舛田委員（座長）】

米沢では放課後子どもプランが始まる当初、児童クラブ側の問題として、民間が運営しているため、経営が圧迫されるのではないかと懸念があった。全く児童クラブが整備されていない小学校区では、学校の余裕教室等を使ってうまくスタートすることができたようだが、そのほかの地域では難しい問題があった。

小国町で実践している岩沢委員、小国町ではどのような状況か。

【岩沢委員】

小国町では、「日常型」の実施であるが、子ども教室のある水曜日だけ児童クラブの子どもたちも参加し、ほかの曜日は児童クラブに行っている。子ども教室のある水曜日は、通常の児童クラブでは体験できない地域の方との交流などの体験ができています。お互いの連携についても、連絡を取り合っており、問題はない。

【野口委員】

山形市では、大変悩みながら実施している。他市町村のうまくいっている例を広め、めざすところなどを示してほしい。昨年、国から児童クラブについてのガイドラインが示され、ここ数年であり方が変わる時期にある。県も福祉サイドと、今後の方向性などを話し合ってもらいたい。

【舛田委員（座長）】

うまく運営している市町村の事例等、紹介していただくような機会をつくっていただきたい。文部科学省からの情報によると、コーディネーターの人材確保の問題と指導者等の謝金について、問題点が指摘されている。

【佐藤主幹】

事例紹介については、コーディネーター研修会、指導者研修会等で、県内に限らず県外の事例も紹介している。コーディネーターの確保はやはり難しいが、謝金の面ではコーディネーター、学習アドバイザー、安全管理員とも今年度は値上げされた。

当初、子ども教室に吸収されるのではないかと不安が児童クラブ側にあったようであるが、県の運営協議会にも児童クラブの代表の方にも入っていただき、不安や御意見を事業実施に生かしてきている。安心安全な体験活動、交流活動の場としての子ども教室と家庭代わりに生活の場としての児童クラブ、それぞれ異なる役割を担いながら連携していくことで、子どもたちに良い活動の場所が提供できるのではないかと思う。

【出川委員】

放課後子どもプランや学校支援地域本部を通じた地域の教育力の再生は、子どもたちと地域の方々とのかかわりをどうつくるかが大切である。しかし、事業が無くなってしまうと、このような取り組みはどうなるのだろうか。角川の里の事業では、地域の組織、教育NPOや子育てNPOが同時に育っていくことをめざしている。事業の実施にあたっては、組織を同時に育てていく流れをつくってほしい。

学校と地域が連携することは大切だが、地域のNPOが活性化するような仕掛け方をしていただきたい。学校からの要請で動くのではなく、地域の教育組織が自立して取り組めるような、組織の育成にも力を入れていただきたい。

人材の確保も難しい問題だが、コーディネーターが調整できるような地域社会があるかどうかという問題もある。山形ふるさと塾の賛同団体が、地域化して学校支援していけば安定感があり、山形独自の取り組みになるのではないか。

【舛田委員（座長）】

事業終了後も取組が継続できるかということは、それまでの取り組みの母体がどこにあったのかということに係わってくる。なかなか難しい問題である。

【金澤委員】

概念図にわかりやすく事業の考え方をまとめていただいた。山形県の目指す子ども像があり大変わかりやすい。大人は子どもに様々な理想像を求めている。それはそっくり大人にも当てはまることであり、むしろ目指す大人像があってもいいのではないか。子どもと大人の社会力の育成を目指しているのだから、山形県の目指す大人像をどうとらえればよいのだろうか。大人にもいろいろな問題があり、大人より悪い子どもはいないのではないかと思う。

【高橋委員】

コミュニケーション改革については、耳にしたことはあるが、中身がよく伝わっていない。一般の県民にはさらに伝わっていないのではないか。もっと県民にやろうとしていることを伝えるような方策を考えていただきたい。

また、大人とも子どもともいえない青年層を対象にした事業にも、力を入れてはどうか。プロジェクトYYの交流の場は、コミュニケーションそのものであると考えている。

【舛田委員（座長）】

C改革について、一般の県民の方へはどのように広めていくのか。

【真木次長】

5教振のゴールへの到達には、まだまだ問題が山積している。幼児期や小学校低学年からコミュニケーション力をつけていく施策を通して、5教振の目標に近づいていく。まずは学校を母体

として変えていくことから進めていく。どう体系化していくかについては、現在進めているところである。行政としては、家庭や社会を変えることはなかなか難しいものがある。まず、具体的にできるところから改革に手を付け、今後、さらに具体的に進めていきたい。

【舛田委員（座長）】

地域をつくっていくという意味では、大人に視線を向けていくことも大切になってくる。

【出川委員】

10代後半～30代前半の年代に働きかけて、地域社会づくりに参画できるような力をつけていくことが大事である。若手を育てていくためのプログラムやメニュー、施策が必要である。ふるさと塾の理念や趣旨もそこにあるのではないか。

【五十嵐委員】

子どもだけでなく子育て中の大人が、社会活動に参加しない傾向が見られるようだ。昨今、子どもや若者のゲーム脳が社会問題になっているが、親自身がテレビ・ゲームなどの映像文化に夢中になっていて、子どもをゲームに誘っているという。社会教育など様々な取り組みもあるが、それ以前に大人を変えていかなければならない。個々の家庭の問題というより、県民全体に問いかけていくなど何か方策ができないものだろうか。

自分自身の経験から、子どもたちが読書をすることで、コミュニケーションが豊かになり、人とのかかわりが広がっていった。そして、心豊かな生涯学習者を育むことにつながった。子どもたちに読書習慣を定着させるには、子どもの一番身近にある学校図書館を活性化させることが大事だと考える。テレビ・ゲームなどの映像文化に依存する恐ろしさを伝えながら、大人を変えていくこととともに、読書活動をさらに推進していくことが必要ではないだろうか。

(2) 平成 20 年度社会教育関係団体補助金について（加藤祐悦課長より説明）

【桑嶋委員】

昨年度と比較して増減はどうなっているのか。

【加藤課長】

団体の数は同じであるが、それぞれ減額している。

【出川委員】

補助対象団体は、全県レベルの団体なのか。

【加藤課長】

全県レベルの団体である。

【舛田委員（座長）】

補助金についてご承認いただけるか。

【委員一同】

異議なし。

(3) 特別委員会について（佐藤広明生涯学習主幹より説明）

【舛田委員（座長）】

事務局の提案通りでよろしいか。

【委員一同】

異議なし。

【佐藤主幹】

委員選出については、事務局と舛田座長とで進めてまいりたい。

【舛田委員（座長）】

事務局提案の進め方でよろしいか。

【委員一同】

異議なし。

（４）その他

【秋葉委員】

学校現場での子どもの課題は、子ども単独でなく、大人の問題も関わっている事例が多い。大人がどういう生き方をしているのかが、問題である。子どもと向き合うことに一生懸命な親とそうでない親の二極化も進んでいる。夜間働かなければならぬ父子家庭、母子家庭などが増え、子どもが一人で生活しなければならないことで、問題が起きつつある。社会教育でも手を差し伸べていただければありがたい。

【平尾委員】

しっかり子どもと向きあおうとする姿勢を大切にしたい。子どもが生まれて、最初に触れるコミュニティは、家庭である。親が、ただ単に言葉だけでなく、心と心を通わせることが大切である。学校としても、心を通わせるには、真剣に子どもと向き合い、共感的に理解することが基盤になる。地域の教育力を再生するには、まず、家庭での心の通いが基盤となるのではないだろうか。

【齊藤委員】

幼稚園で親と接していて感じていることだが、現在の親の価値観が金銭の豊かさだけになっており、たくさん働いて、子どもに物を与えれば良いと考えている親が多くなっている。子どもは、その間、預けられている。預けてくれるのはありがたいが、果たしてそれだけでいいのだろうか。幼児期には、親の温かさを感じ取らせるような家庭づくりをしてほしい。そうすれば、人を殺すような子は育たないのではないだろうか。親の価値観を、様々な講座、研修会等に出てこない親にこそ気づいていただくような啓蒙の仕方を考えていただきたい。

【木嶋委員】

自分の感じていることを言語化できず、それを共有できない子どもたちがたくさんいる。表面的にはわかっているが、内心を共有できるスペースは、インターネットしかない。そのことについて身近な大人がよく知る必要があるが、関心を持たない大人が非常に多い。そのような大人は「しょうがない」「何もできない」「変わらない」と思っている。自分は、施策を協議する場を経験し、きまりを変えることができること、社会を変えることが可能であることを感じた。変えていこうと行動することが必要じゃないかということ周囲に伝えていきたい。

【半田委員】

社会教育という言葉が消えていくことに危惧を覚える。地域課題から離れ、イベント化、カルチャースクール化したお手軽な学習が生涯学習ではないか。社会教育は地域に根ざした学習活動であるが、イベントやカルチャースクールは地域を志向した学習ではない。社会教育の原点は、成人教育である。地域の中での中核者である成人たちが、意識して子どもたちと向き合わなければ、地域の教育力の再生は、絵に描いた餅になる。

社会教育の原点をもう一度見直してほしい。

【桑嶋委員】

子ども教室と児童クラブ、総合型スポーツクラブと体育振興会、幼稚園と保育園など、私たちにとっては、名称などは関係ない。自分たちの家庭や地域に合ったものをつくっていくべきだが、昔から進んでいない。地方分権・福祉の問題なども、市町村が中心になりその地域に合ったやり方をやるべきであり、そうすれば地域の教育力もより具体的に見えるはずである。そのように制度についても変えた方がよいのではないか。

また、連携の視点として、学校・地域・家庭に加えて、職場という視点も入れるべきではないか。そして、少しでも前進させるには、県職員始め学校職員も自らが行動しながら広げていく姿勢が大事なのではないか。

②山形県社会教育委員連絡協議会役員の確認（加藤祐悦課長より説明）

理事 3 名（舩田、半田、野口の 3 委員） 任期：平成 20 年～21 年度の 2 年間について確認

【舩田委員（座長）】

御了承いただきたい。

【委員一同】

異議なし。